

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024431	青森県	田子町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	1	コスト削減効果が期待できない。	15.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館司書を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	1	図書館司書を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	9.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	2	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	1	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	1	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 実施時期: 実施予定時期

実施予定: 実施予定 → 実施時期: 実施予定時期

検討中: 検討中 ○ → 検討状況: 自治体クラウドを優先とした検討

未実施: 未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	51.0%	26.0%
自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○ → 策定予定: 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○ → 作成予定: 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。